

議員提出議案第6号

アフガニスタン現地協力者等の国外退避など早期の安全確保を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条の規定により提出します。

令和3年(2021年)9月22日

提出者 八王子市議会議員 安藤修三

賛成者 八王子市議会議員 前田佳子

同 石井宏和

同 小林裕恵

同 鈴木勇次

八王子市議会議長

吉本孝良 殿

アフガニスタン現地協力者等の国外退避など早期の安全確保を求める意見書

本年8月15日、イスラム主義組織タリバンがカブールを制圧し、その日のうちにガニ大統領を含むアフガニスタン政府要人は国外へ脱出した。このような事態を受けて、日本政府はアフガニスタンに滞在する邦人及び現地協力者を国外退避させるため、C130輸送機2機、C2輸送機1機を8月23日からアフガニスタンへ派遣した。

当初、国外退避支援の対象者としては、現地に滞在する邦人と日本政府等に協力してきたアフガニスタン人とその家族を含む約500名となっていた。上述の自衛隊員が現地での国外退避支援行動を開始した後の8月26日、カブール空港でIS戦闘員とみられる者による大規模な爆弾テロが発生した。これにより、進行中だった退避支援行動は中断を余儀なくされた。その後8月末の米軍がアフガニスタンから完全撤退をするのに合わせて、自衛隊も現地から撤退することとなった。

結果として今回の行動で国外退避に成功したのは、民間邦人1名と米国から依頼され輸送したアフガニスタン人14名のみで、当初から対象としていた日本政府に協力してきたアフガニスタン人及びその家族約500名は現地に残り残されている。

一方で、これまで米国では12万人以上、英国では1万5千人以上、韓国では390人などと、他の主要国では迅速な対応によって自国民及び協力者等の国外退避に成功している。

首都カブールを含めアフガニスタンの情勢は混乱が続いており、現地に残された約500名は非常に危険な状況におかれているおそれがあり、希望者の早急な国外退避を含めた対応を支援していく必要がある。

よって、八王子市議会は、国会及び政府に対し、下記の事項が速やかに実現されることを強く求める。

記

1. アフガニスタンに残された現地協力者等、約500名の国外退避等の安全確保策を早期に実現すること。
2. 今回国外退避支援行動に成功した諸外国と比較して、対応が遅かったことが指摘されている。本事業を検証し、その内容を踏まえて今後的確に対応できるよう対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年(2021年)9月22日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
外務大臣
防衛大臣

} あて